

社会科学習指導案

指導者 山下 徹

- 1 日 時 令和7年11月15日(土) 第2校時(10:05~10:55)
- 2 学年・組 中学校第3学年2組 計39名(男子19名,女子20名)
- 3 場 所 中学校 3年2組教室
- 4 単 元 名 地方自治と私たち
- 5 単元について

広島市に原子爆弾が投下されてから、今年の8月15日で80年を迎えた。被爆者の方々の平均年齢は、令和7年3月末時点で86.13歳となり、被爆者健康手帳の所持者数は日本国内で初めて10万人を下回った。被爆体験を直接語ることができる方が年々減少していることから、広島市では平成24年度より「被爆体験伝承者」の養成を開始し、令和4年度からは、家族の被爆体験を受け継ぎ伝える「家族伝承者」の養成研修も実施している。

また、広島市立基町高等学校創造表現コースの生徒が、被爆者から体験を聞き取り、それを絵画として表現・発表する取組など、被爆の実相を継承し、平和の尊さを訴える活動が市内各地で継続的に行われている。しかしながら、これらの活動も担い手の高齢化や世代交代により、必ずしも「持続可能な取組」とは言えず、今後の新たな継承の在り方が問われている。

こうした状況の中、令和6年には、旧広島陸軍被服支廠(1~3号棟は広島県、4号棟は国所有)のうち、3棟が国の重要文化財に指定された。この建物は戦時中、軍服や軍靴の製造・修理を行う軍需施設として使用され、被爆後には倒壊や焼失を免れたことから、臨時救護所として多くの被爆者を受け入れた歴史を持つ。現存する被爆建物の中では最大級の規模を誇り、爆風で歪んだ鉄扉など被爆の痕跡が今なお残されている。令和6年12月からは、本格的な耐震補強工事が開始され、「物言わぬ証人」として後世に被爆の実相を伝える場としての活用が期待されている。今後の計画として、1号棟は広島県から広島市へ無償譲渡され、平和学習の拠点として活用される予定であり、残る3棟についても広島県と広島市が連携し、保存と活用の両立を図る方針である。

本単元は、中学校学習指導要領(平成29年告示)社会科 公民的分野 C 私たちと政治(2)民主政治と政治参加 ア(エ)に重点を置いて指導を行う。ここでは、「対立と合意、効率と公正、個人の尊重と法の支配、民主主義などに着目して、課題を追究したり解決したりする活動を通して、地方自治の基本的な考え方について理解すること。その際、地方公共団体の政治の仕組み、住民の権利や義務について理解すること。」となっている。折しも、令和7年度改定の「新編 新しい社会 地理」(東京書籍、2025, P.269-279)や「新編 新しい社会 歴史」(東京書籍、2025, P.238-239)では、広島県広島市や旧広島陸軍被服支廠が取り上げられており、これらを活用して「旧広島陸軍被服支廠の持続可能な活用方法を提案する」という活動を行う。この活動を通して、広島の実地である生徒たちが、公共サービスを受ける権利を持つだけでなく、自分たちの住む地域の課題について考える責任を自覚し、広島の実地発展に寄与しようとする住民としての自治意識を育成したい。

本学級の生徒の多くは社会的事象への関心が高く、ペアワークやグループワークなどの協働的な学習に対して苦手意識を持っていない。総合的な学習の時間では、各自が研究テーマを設定し、3年間にわたって探究活動に取り組んでおり、テーマの近い仲間と成果を発表する経験を重ねている。その際には、プレゼンテーションソフトを活用して意見を集約・整理するなど、ICTを効果的に活用した表現活動にも慣れており、発表や意見交流への抵抗感は少ない。一方で、他者の考えを受け止め、それをもとに自らの考えを再構築する姿勢には課題が見られる。自分の意見をもつことには意欲的であるが、対話を通

じて視点を広げたり、考えを深めたりする経験は十分ではない。意見を主張する力に比べて、他者の立場を尊重したり、異なる価値観を受け入れたりする力を育てる必要がある。また、旧広島陸軍被服支廠については、知っている生徒が約二割にとどまり、身近な場所であるにもかかわらず地域資源としての認識は薄い。地域に関する知識や関心には個人差が見られ、地域の歴史や現状を自らの生活と結びつけて考える力を育てる必要がある。

以上のような生徒の実態を踏まえ、他者との対話を通して多様な視点を取り入れ、自分の考えを再構築する学習を重視する。そのために、ワールドカフェ形式の学習を取り入れることが有効であると考えられる。ワールドカフェでは、対話を通して多様な意見を交流しながら、思考を深めていくことができる(白井・松久・土屋,2024)。また、他者の立場に立って考える「視点取得」や、不安を抱える仲間への配慮といった「他者指向的反応」を促進する効果も指摘されている(久々江・杉山・榊原,2024)。

指導にあたっては、まず旧広島陸軍被服支廠を身近に感じられるよう、本校からの距離を地図上で確認する活動を行い、地域とのつながりを意識させる。さらに、調査時間を十分に確保し、歴史的背景や現状についての理解を深めることで課題意識を育てる。また、日本国憲法や地方自治法の学習を通して、地方自治が住民自治によって成り立っていること、公共サービスを等しく受ける権利とともに、その負担を分任する義務があることを法的根拠に基づいて理解させる。あわせて、広島県の財政的課題にも触れ、限られた予算の中で公共施設の保存・活用をどのように考えるかという視点をもたせることで、現実的な判断力を育てる。こうした文化財と財政の価値を両面から捉え、持続可能な文化財のあり方を考える市民の育成を目指す授業は有効であるとされている(西畑,2024)。授業では、4人グループで意見形成を行い、各班から1名がホストとして残り、他の3名が他班を巡って意見交流を行うというワールドカフェの手法を取り入れる。この活動を4回繰り返すことで、全員が発表・傾聴・質問を経験し、多様な視点を取り入れながら自班の意見を再構築することができる。他班の意見を踏まえて再構築する過程を通じて、他者の視点を尊重しながら自らの考えを深める力を育てたい。さらに、すべての班の提案を異なる立場から評価する活動を設けることで、多角的な視点を養い、最終的に自分の意見を再構築することで、より深い考察へとつなげることを目指す。

6 単元の目標

- (1) 地方自治の基本的な考え方について理解できる。その際、地方公共団体の政治の仕組み、住民の権利や義務について理解できる。
- (2) 対立と合意、効率と公正、個人の尊重と法の支配、民主主義などに着目して、地方自治の課題とその解決策について対話的な活動を通じ、多面的・多角的に考察し、表現できる。また、旧広島陸軍被服支廠の持続可能な活用方法について、対話的な活動を通じ、多面的・多角的に考察し、表現できる。
- (3) 地方自治について、現代社会に見られる課題、特に広島県に見られる課題の解決を視野に主体的に社会に関わろうとしている。

7 指導計画(全9時間)

次	時	学習内容
1	1・2	地方自治の仕組みと課題
2	3	広島県の課題を考える
3	4～9	旧広島陸軍被服支廠の持続可能な活用方法を提案する(本時8/9)

8 本時の目標

- ・他班の意見を聞いたうえで、自班の意見を再構築することができる。【思考・判断・表現】
- ・異なる立場から、どの提案が良いかを選択することができる。【思考・判断・表現】

9 学習の展開

学習活動と内容	指導上の留意点（◆評価）
1. ワールドカフェについて確認する。	○他の意見を取り入れて、自分たちの提案を見直すことが目的であることをおさえる。
他の班の提案を聞いて、自分の班の提案を再構築する。	
2. ワールドカフェ形式で1人5分自班の提案を発表・交流する。	
3. 自班に戻り、提案を見直し、修正する。 ・財源についての質問が多かったから、財源確保の手段についても書き足そう。	◆他班の意見を、自班に持ち帰り、提案を見直し、修正することができている。【思考・判断・表現】
4. 班の意見をスライドとホワイトボードにまとめる。	○ホワイトボードは、1枚にまとまるように簡潔にまとめさせる。
5. どの班の提案が良かったか、①他県民の立場、②県知事の立場で考える。	○ホワイトボードやスライドを見て、考える時間をとる。 ○各班に質問する時間をとる。
6. 投票する。	◆それぞれの立場に立って、どの提案が良いか理由を持って選択することができている。 【思考・判断・表現】 ○タブレットを使い、すぐ結果が見えるようにする。
7. 本時を振り返り、次時への見通しを持つ。	○次時では、投票結果を踏まえ、最終的にどのような案を提案するか、自分の考えをまとめることを伝える。

【引用・参考文献】

白井克尚・松久一道・土屋武志（2024）「中学校社会科公民分野における『対話』を重視した授業モデルの開発と検証」『東邦学誌』第53巻第1号，pp.1-12.

久々江真樹・杉山立・榊原範久（2024）「社会科におけるワールド・カフェ形式の授業が生徒の共感性に与える影響についての事例的研究」『上越教育大学教職大学院研究紀要』第11巻，pp.155-164.

西畑郁希（2024）「持続可能な文化財のあり方を考える市民を育成する小学校社会科論争問題学習の開発 —文化財学と財政学の成果を踏まえた政治单元『旧広島陸軍被服支廠のあり方を巡る論争』の場合—」『社会系教科教育学研究』第36号，pp.31-40.